

平成25年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省25-39)

施策名	目標9-1 環境基本計画の効果的実施					
施策の概要	各主体における環境配慮の織り込みの推進や環境白書等を活用した普及啓発等を行うなど、環境基本計画の効果的な実施により、環境保全に関する施策の効果的な実施を図る。					
達成すべき目標	環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進					
施策の予算額・執行額等	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	80	65	86	85
		補正予算(b)	-	-	-	-
		繰越し等(c)	-	-	-	-
		合計(a+b+c)	80	65	86	
執行額(百万円)	68	50	72			
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	第四次環境基本計画の点検における重点分野等の累積点検数(累積)	基準値	実績値				目標値	達成
		一年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	6	28

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成 (判断根拠) 平成25年度において、目標である「第四次環境基本計画の点検における重点分野等の点検数6件」を達成することができた。
	施策の分析	第四次環境基本計画の点検は、平成25年度から平成28年度まで実施するものであるが、初年度である平成25年度は目標を達成することができた。平成28年度までの累積の目標が達成できるよう、引き続き適切な点検対象の設定及び点検の実施を行っていく。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 【測定指標】 「第四次環境基本計画の点検における重点分野等の累積点検数(累積)」 平成25年度が初年度であり、平成28年度までの累積数を目標値としているので、引き続き本数値を測定指標とする。

学識経験を有する者の知見の活用	平成25年度は、中央環境審議会において、「経済・社会のグリーン化とグリーン・イノベーションの推進」、「国際情勢に的確に対応した戦略的取組の推進」、「持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり、基盤整備の推進」、「水環境保全に関する取組」、「大気環境保全に関する取組」、「東日本大震災からの復旧・復興に際して環境の面から配慮すべき事項」の6分野の点検を行った。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	第四次環境基本計画の進捗状況・今後の課題について
---------------------------	--------------------------

担当部局名	総合環境政策局 環境計画課	作成責任者名 (※記入は任意)	政策評価実施時期	平成26年6月
-------	------------------	--------------------	----------	---------

平成25年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省25-40)

施策名	目標9-2 環境アセスメント制度の適切な運用と改善					
施策の概要	環境に影響を及ぼすと認められる意思決定の各段階において環境影響評価制度等を通じ、環境保全上の適切な配慮を確保する。					
達成すべき目標	環境影響評価法に係る技術手法の向上を図りながら、環境影響評価に関する情報をインターネット等を活用して提供するなど、環境保全上の適切な配慮を確保する。					
施策の予算額・執行額等	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	386	1,037	1,204	1,622
		補正予算(b)	0	0	150	0
		繰越し等(c)	0	▲ 288	▲ 533	
		合計(a+b+c)	386	749	821	
執行額(百万円)	348	472	726			
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)						

測定指標	環境影響評価法に基づく手続の実施累積件数(途中から法に基づく手続に乗り換えたものの内数) [件]	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度	
		-	188(50)	196(50)	203(50)	308(123)	321(122)	-	-
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-
	環境影響評価法に係る環境大臣意見の提出累積回数(回)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度	
		-	125	129	134	154	174	-	-
		年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	-
	迅速化対象案件の達成率(%) (達成率:実際に迅速化された案件/迅速化対象案件×100)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
-		-	-	-	-	100		○	
年度ごとの目標		-	-	-	-	100	-	-	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成 (判断根拠) 環境影響評価法改正に伴い導入された配慮書手続事案や平成24年10月から環境影響評価法対象事業に追加された風力発電についての環境影響評価事案が大量に発生したが、予定された期間内に適切に環境大臣意見を提出。また、平成25年6月の日本再興戦略等において環境影響評価の迅速化が求められたことをうけ、審査期間の短縮に努めた結果、迅速化該当事案について、予定どおり迅速化を実現。
	施策の分析	当初の想定どおり、目標を達成。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 引きつづき、現在の指標を活用

学識経験を有する者の知見の活用	○環境影響評価法の改正を受けて、放射性物質に係る適用除外規定が削除されたことを受け、同法に基づく基本的事項の改正を検討するため、「環境影響評価法に基づく基本的事項等に関する技術検討委員会」を開催し、環境影響評価法における放射性物質の取扱いについて提言を受けた。 ○環境影響評価法に基づく環境大臣意見の形成における透明性及び技術的水準の確保を図るため、環境影響審査助言委員会を開催し、助言委員から助言を受けた。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	法に基づく案件数 http://www.env.go.jp/policy/assess/3-3statistic/index.html
---------------------------	---

担当部局名	総合環境政策局環境影響評価課	作成責任者名 (※記入は任意)	上杉 哲郎	政策評価実施時期	平成25年6月
-------	----------------	--------------------	-------	----------	---------

平成25年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省YY-①)

施策名	目標9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発					
施策の概要	環境の状況の把握、問題の発見、環境負荷の把握・予測、環境変化の気候や環境影響の解明・予測、環境と経済の相互関係に関する分析、対策技術の開発など各種の調査研究・研究開発を実施するとともに、研究開発のための基盤の整備、成果の普及により環境分野の研究・技術開発を推進し、環境問題の解決や持続可能な社会の構築の基礎とする。					
達成すべき目標	環境技術の研究開発を進め、環境と経済の統合された社会の実現に寄与する。					
施策の予算額・執行額等	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	13,008	12,729	11,765	/
		補正予算(b)	308	1889	-	
		繰越し等(c)	△ 1,301	△ 885	(※記入は任意)	
		合計(a+b+c)	12,015	13,733	(※記入は任意)	
執行額(百万円)	11,966	13773	(※記入は任意)			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)において、以下のことが述べられている。 ・科学技術は、我が国の豊かさや人々の安全な暮らしの実現、経済をはじめとする国力の基盤の構築に資するとともに、知のフロンティアを切り拓き、我々人類の直面する課題の克服に貢献するための手段である(第1章 4.(1)) ・新たな価値の創造に向けて、我が国や世界が直面する課題を特定した上で、課題達成のために科学技術を戦略的に活用し、その成果の社会への還元を一層促進するとともに、イノベーションの源泉となる科学技術を着実に振興していく必要がある。(第1章 4(2)①)					

測定指標	環境研究総合推進費の事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題数(上位2段階の課題数/全評価対象課題数)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度	△
		-	26/36 (72.2%)	20/38 (52.6%)	18/46 (39.1%)	29/58 (50.0%)	47/82 (57.3%)	60%以上	
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	
		基準	施策の進捗状況(実績)					目標	
	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度	△	
	平成21年度	85	157	206	283	319	対象技術分野数×4		
	年度ごとの目標	70	140	220	300	390	-		
	-	-	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
	-	-	-	-	-	-	年度	-	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) ・環境研究総合推進費は目標値60%に対して、57.3%の達成率であり、目標には僅かに及ばなかったものの、おおむね目標に近い実績となっている。 ・環境技術実証事業は、本事業が普及・推進したことを受け、単年度ごとの実証件数こそ減少したものの、通算では556技術を実証しており、アメリカに次ぐ世界トップレベルの実績を有している。
	施策の分析	・環境研究総合推進費はH22～H23年度に3つの旧制度を統合して創設された。制度統合途中のH22～H23年度には、目標達成度が低下したが、H24年度以降、目標値には達していないものの、研究管理強化等の運用改善に努め、実績値は改善傾向にある。 ・環境技術実証事業は本事業による環境技術及びその測定手法が広く普及したことを受け、対象技術の一部がJIS化した。その結果、対象技術の一部は、本事業の対象外となり、単年度ごとの実証数は減少した。また、「試験室等での実証」から「現場での実証」が主体となる等、先進的環境技術の性質が推移していることを受け、1技術あたりの実証に要する業務量、時間及び経費等が増加していることから、今年度目標から見直しを行っている。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 環境研究総合推進費 【測定指標】 推進費ではH26年度に5年に1度の制度評価を実施する予定であり、測定指標・目標値とその達成状況についても、推進費運用担当が自己評価を行うとともに、外部有識者からの評価・提言をいただき、その結果を踏まえた運用改善を図ってまいりたい。特に各研究課題に対する事後評価については、より環境政策への貢献の程度を適切に評価に組み入れられるようにする等、評価の手法について検討改善を進めてまいりたい。 【施策】 環境技術実証事業 【測定指標】 環境技術実証事業では最新の先進的環境技術の実証及び普及を目的としていることから、毎年対象技術分野の見直しを行っており、技術開発者やユーザーのニーズについて調査を行うとともに、検討会を設置し、外部有識者からの意見を参考に改善してまいりたい。

学識経験を有する者の知見の活用	研究・技術開発課題については、環境研究企画委員会の研究部会等により事前・中間・事後評価を実施し、その結果をもとに環境研究企画委員会が総合的な検討を行った上で、最終的な評価結果を取りまとめ、研究者に開示するとともに推進費Webサイトで公表している。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	・環境技術実証事業: 実証技術情報(実証結果一覧) http://www.env.go.jp/policy/etv/list_20.html ・環境研究総合推進費: 中間・事後評価の結果について http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/suishin/kadai_hyouka/chukan_jigo.html
---------------------------	---

担当部局名	環境研究技術室	作成責任者名 (※記入は任意)	吉川 和身	政策評価実施時期	平成26年6月
-------	---------	--------------------	-------	----------	---------

平成26年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省25-42)

施策名	目標9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実					
施策の概要	環境保全施策を科学的、総合的に推進するため、環境問題に係る情報を体系的に整備し利用を図るとともに、様々なニーズに対応した情報を整備し、各主体への正確かつ適切な提供に努める。また、地球環境問題から身近な環境問題までの現状と取組について、各種媒体を通じた広報活動を行う。					
達成すべき目標	環境情報の体系的な整備、国民等への提供を行い、環境行政の各種施策を推進する基盤とする。					
施策の予算額・執行額等	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	1,601	1,806	1,301	1,512
		補正予算(b)	-	-	-	-
		繰越し等(c)	-	-	(※記入は任意)	
		合計(a+b+c)	1,601	1,806	(※記入は任意)	
執行額(百万円)	1,486	1,525	(※記入は任意)			
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)						

測定指標	環境問題に関する情報への国民の満足度(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		24年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	28年度	◎
		15	17.9	16.5	-	16.3	29.8	30	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	20		
	研修実施回数(研修回数(コース数))	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		24年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	30年度	○
-		54(45)	51(43)	45(40)	49(41)	49(41)	-		
年度ごとの目標		54(46)	51(44)	54(46)	50(42)	49(41)			

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成 (判断根拠) 「環境情報に関する国民の満足度」において、満足度が大幅に向上している。なお、過年度の調査とは異なり、平成25年度調査では、設問を分かりやすく記載する等の工夫を行ったため、比較に当たっては留意が必要。
	施策の分析	・環境分野分析用産業連関表(環境IO)は、平成27年度に総務省から公表される平成23年産業連関表を踏まえて、平成23年版環境IOを作成し、公表することとしており、現時点では、同施策の成果が測定指標に反映される段階に至っていない。 ・「環境の日」を含む6月を環境月間として設定し、様々な環境に関する普及啓発イベントを実施するとともに、通年(隔月)で広報誌を発行して情報を各主体に提供したことにより、満足度向上に寄与した。 ・環境調査研修所においては、国及び地方公共団体等の職員等を対象として41コース(49回)の研修を実施し、1,840名が所定の課程を修了した。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 平成23年版環境分野分析用産業連関表の公表にあたって、国内外にその存在を広く発信することを通じて、環境問題に関する情報への国民の満足度を向上させていくことを検討する。

学識経験を有する者の知見の活用	平成25年度に実施した「平成17年版環境分析用産業連関表」の整備並びに平成26年度以降に実施予定の「平成23年版環境分析用産業連関表」の整備のため、「平成25年度環境分野分析用産業連関表のあり方に関する検討会」の開催を通じて、学識経験者から意見聴取を行い、知見の反映を行った。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	環境にやさしいライフスタイル実態調査報告書
---------------------------	-----------------------

担当部局名	総合環境政策局環境計画課	作成責任者名 (※記入は任意)	政策評価実施時期	平成26年6月
-------	--------------	--------------------	----------	---------